

プロジェクト形成と専門用語で言うわけです。これはある意味ではN G Oも同じですが、国の機関の場合は、とりわけ一般予算とか特定の予算の消化の問題もあって、なるべくいいプロジェクトを発掘して形成しなくてはいけないという1つのマンデート、そういった義務があると思います。これはいい意味でも悪い意味でもあるわけで、私がもしJ I C Aの予算担当者であれば、予算を的確な形できちっと消化してもらわないと困るという組織的な要請があると思います。それと、どこでもいいですけど、インドにしる、ブラジルの奥地にしる、そこの住民のニーズです。多くの場合のニーズというのは、私から見ると、極論ですけども教育です。教育に対する支援。それは管理能力、アマルティア・センに言わせればケーパビリティです。貧困というものが絶対的にあるのではなくて、そのさまざまな人生の選択肢があるということになかなか気づかないでいる。文字が読めない、そういった情報を入手する手段がない状態に置かれて生まれている。そういった状態に置かれていることに関して、自分を解放していくとか、あるいは自分自身で気づいていくという過程です。これはまさにエンパワーメントですが、これは余りお金がかからないと思います。これはだれがやるか、現地の人々が当然現地語でやるわけで、ノートにしる、本にしる、そんなに高いものではない。しかし、日本の援助予算は1兆4000億円。最近、10%ずつ減らしているけれども、非常に大きなお金がある。多くの場合は貸し付けですが。やはり無償援助の資金として億単位のお金があって、為替レートによっては大変な購買力があるわけです。そうすると、何が本当に必要なのかということに関してバイアスがかかる場合がある。なるべく箱物を建てたいし、専門家ならなるべく日本人を行かせたいし、飛行機に乗ってほしい、ビジネスクラスで行ってほしいということもあるわけで、本質的な国際協力とは何かという矛盾があると思う。1番目のことでお答えになっているかどうかわかりませんが。

あと、ご指摘の2番目については、私もまさにそう思います。パートナーシップという言葉はこの10年ぐらい流行しています。共同作業ということで、汗を流して手足を動かすのは現地にいるあなた方で、我々はそれに必要な初期の特定の資金を負担する。大切なのは、自分が当事者意識を持つということだと思う。中村さんのお話も聞いていて、本当にボランティアでやられてすごいなと思います。まさにステークホルダー、自分が利害関係の当事者である、この意識をどこまで持てるかというのが非常にポイントではないかなと思います。その上に途上国の人間をどう見るかというのはいろんな意識の差もあるでしょうし、実際、対極的には途上国って劣っているのではないか、後れているのではないかとか、いまいちなんではないかというメンタリティー、それは我々の教育として非常にあって、私自身も個人的に反発を感じていた点です。しかし、お互い特定の課題構図に対する当事者として自分が自己責任を持つ、自分が自分に対して責任を持つという形で課題とかかわるといって、これは意識の問題だと思いますけど、非常に大事だと思います。

3番目の、国の事務所。例えばインドネシアのJ I C Aの事務所に相当大きな権限を持たせて、迅速に

そのお金が出るようにする、これはやはり課題だし、大分やられてきているように思われます。例えば大使館ベースで300万円レベルの無償資金協力をさっとやって、井戸掘りなり特定の電化施設をやるというのは非常に多くやられていますし、USAIDなどは典型的に現地事務所に対して大きな権限を持たせるということをやっているわけで、JICAの方も方向的にはそういうふうになってきているかと思います。

○須藤（JICA） 2番目についてコメントしたいと思います。私は国際協力についてかかわってもう30年近くなります。昔と比べて最近違うなという印象があります。まさにおっしゃったとおりの状況がかつてありましたが、それは変わりつつある、と。というのは、星さんのようにジュニア専門員で若いころから国際協力に携わる、あるいは青年海外協力隊員として途上国で活動して、その後も国際協力に携わりたい、あるいは実際に専門家として携わっている方が増えてきたということと同時に、1度専門家で行った方が、再度また専門家で複数回出られている。そういった方が今までの自分の経験を蓄積して、まさにおっしゃっているとおり認識ではなくて対等の立場で、パートナーシップという言葉が出ましたけれども、パートナーとして一緒に仕事をしようという人が増えてきていると思っています。

他にございますでしょうか。時間の関係もありますので、あと2人だけということにさせていただきたいと思います。

○田儀（JICA） 内部からで恐縮ですが、本日のテーマを拝見していて、なぜ環境保全のための活動が推進されないのか、あるいはなぜ環境保全のための活動が持続しないのかという観点に立って少し意見を申し上げたいと思います。

私はマレーシアのNGOで活動していたことがあります。原後さんからは、NGOに対して随分否定的なご意見があったかなというふうに思います。マレーシアでNGOで見ていたときですが、果たして環境保全に対するような案件が行政から出てくるのかといったときに、マレーシアの場合は特にそうでしたが、行政の担当自体が、例えば気候変動ですとか、ラムサールですとか、生物多様性ですとか、あるいは他の国内の業務を多種多様に持っていて、特定の問題に対して目を向ける時間がない、あるいはそういうことに対して関心を持つ余裕もないという状況にあったと思います。これは東南アジアの多くの国について同様の現象が見られるのではないかと思います。そういった行政の担当の方から、JICAに対して、例えば特定の湿地、あるいは特定の森林地域に対して、何か問題が起きているから、こういう協力をしてほしいという要請が果たしてどのくらい上がってくるのかなということを考えたときに、環境保全のための活動ということはなかなか難しい、というふうにNGOの立場から見っていました。

NGOは現場に入っていることが結構多いものですから、どこでどういう問題が起きている、そういうことはわかっています。しかし、中村さんからお話がありましたが、NGOからODAに対して、こういう形でこういう問題が起きているから、何らかの援助をしてほしいという提言が直接できない仕組みにな

っていると思います。J I C Aには以前、開発福祉支援ですとか、開発パートナーシップというスキームがあったと思います。私の知る限り、開発福祉支援はたしか廃止される方向だったと思います。それでは、どういう形でO D AとN G Oが、政府側とN G Oが協力していけばいいのかというところです。そこは現状としてなかなか難しいというような認識にどうしてもなってしまうのではないかなと思います。私の個人的な考えですが、福祉支援事業とか、そういう形でN G Oからも何らかの提案ができるような仕組みをJ I C Aとして維持しておいた方がいいのではないかなと思います。

それで、先ほど堀さんからもお話がありました、やはり現地事務所がもう少し現地の案件をいろいろ見られる権限を持っている方がいいのではないかと。私が知る限りはマレーシアではそうだったのですが、現地の事務所がいろいろな自然環境とかに対して目を向ける余裕があったとはとても思えません。

○須藤 (J I C A) 特になければ私が若干コメントをしたいと思います。ちょっと誤解があると思います。開発福祉支援がなくなっているという話でした。開発福祉支援というのは、額的にはそんなには多くありませんが、途上国のN G Oの活動を支援するために資金的な、あるいは技術的な援助をやろうというプロジェクトです。N G Oの方から提案をいただいて、それをJ I C Aの方で、現在協力しているプロジェクトとのかかわりで、N G Oから提案をいただいた支援が得られればより効果的な協力ができるというものに対して支援するというようなスキームでした。名前は確かになくなったわけですが、実質的に同じようなスキームは現地業務費という、要するに費目が変わっただけで現在も継続しているというのが実態でございます。

それと、当然のことながら、本部よりは在外事務所が権限を持って、すぐに現場での状況に対応していく。必要な予算なり、あるいは人材をすぐ手当てできるような仕組みをつくるというのは、本当に大きな課題だと思っています。まさにJ I C Aも今年の10月、独立法人化されるわけです。現在、組織をどうするのか、あるいは独立法人化後のJ I C Aの活動をどうするのかという議論の中で、在外事務所に権限をいかに落として、より効果的な、より早い対応がいかにできるかということについても、今検討中でございます。

○矢田貝 (J I C A) すみません。時間がもう終わってしまいますので、簡単にしたいと思います。1つは宣伝で、1つは質問です。私は実は4月からU N E Pの大阪事務所に勤務することになっています。今日の先生方のお話を聞いて環境コミュニケーションという情報提供、そして意見交換するということの重要性和、住民のニーズを踏まえる住民の視点に立った協力、これが非常に重要だということを再認識いたしました。

宣伝ですが、U N E Pの試みとして、24日に環境適正技術情報システムというのがつくられました。こちらの方では環境コミュニケーションのバリアの1つである言語のバリアをなるべく取り外そうというこ

とで、世界127カ国の言語で環境適正技術をインターネット上に登録、または検索できるようなシステムをつくりました。皆さんぜひお時間がありましたら、UNEPのホームページを見てください。

そして、質問の方です。私は評価監理室に属しています。阿部先生が今後の環境NGO等の協力について非常に重要な点は、評価システムをいかにつくっていくかという点だというふうにおっしゃっていました。まさに私も同感です。評価というのはプランニングに返っていくもので、協力の方向性を示すものだと思います。そこで、NGOの方々の視点をいかに評価に反映していくか、その辺を先生のご経験から、NGOの方々の視点を評価に反映するためにどのような工夫がされた例があるか教えていただきたいと思っています。

○阿部（立教大学） 評価システムの構築について。これも私はテーマとしてかかわっていますが、なかなか十分な力を注げなくて、まだつくるに至っていません。開発及び事業調査的な事業に対しての評価という、これは幾つかの仕組みが出てきていますが、環境教育の分野での評価、これはフォーマルエデュケーション、フォーマル、インフォーマルを含めてなんですが、これが国際的にもまだ十分にできていない。そういう中で、何を指標にするかということがまず一番大事だろう。ある地域でやったときに、ある地域の識字率が上がっていくとか、GDPが上がっていくとか、あるいはそこでの生物多様性の多様度が上がっていくとか、そういうこともいろいろあるでしょうけれども、その指標をどうしていくか。そのときのタイムスパンの問題もありますし、そういうものをどうしていくか。今、それを何とかつくっていくというプロジェクトを今年始めていこうと、今日この後、夜また会合があります。そんな状況です。

あと、広い意味では日本の国際分野の環境教育NGOといいますか、その方々が評価についてどう考えていくかという、これは3年ほど続けてワークショップをやりました。地球環境戦略研究機関で報告書を出していますので、それをぜひ目を通していただければと思います。

○須藤（JICA） 時間も4時40分近くなりました。最後に、パネリストの方、どうしても一言一言でございませぬけれども、おっしゃりたいということがありましたら順番に、もしなければ結構でございます。星さんの方からよろしく願いいたします。

○星（元JICA派遣専門家） 一言だけ。先ほど識字教室が本当に役に立つのかというところで貴重なご質問をいただきました。私のプロジェクトでは女性は村落資源管理に非常に重要な役割を果たしていると何度も強調させていただきました。一生懸命薪を朝から晩まで運んできています。それから水汲みもそうです。字が読めたから、突然それが軽くなったか、運ばなくてもよくなったかという、決してそんなことはありません。でも字が読めることによっていろんな知識と経験を積む機会をそこで得るようになった。考えてほしいと思いますが、私たちも教育がなかったら、私たちが字が読めなかったらどうなるのか。そうしたところで自分たちを考えた場合に、教育をすることによってそういった機会、選択肢が増えます。

そこで本人が選ぶかどうかは本人自身の決断だと思います。その選択の幅を広げる人間としての権利だと思う。そういったところを広げることによって、最後はもちろん住民の方たちが選んでいくというところは、私たちは、住民の人たちに委ねていかななくてはいけない、と思います。

○原田（地球環境戦略研究機関） 一言だけです。先ほどの質問と関係して、今回のテーマが先ほども議論があったように、要するに意識が低いのかとか、途上国はだめではないのかとか、我々は自分たちの生まれてきた、育ってきた文化の中で物事を見てしまうという傾向はどうしてもしょうがないと思います。私の事例のアンケートでは、ある意味では意識的に自分たちの生まれたバックグラウンドの中での環境保全とか環境意識は、一体地域を見る場合にどのように見えるのだろうかという、そういう意味も含めてちょっと聞いてみたというスタンスでやっています。それで、先ほどのような質問が出るのではないかと思います。

テーマを立てて、現状を素直に見て、それがもしも違うのであれば、またはちょっと改善した方がいいのであれば、またはプロジェクトが始まって最初の問題意識、問題の発掘から始まって、それがもし我々の考えとは違うというようなことがわかった場合には、やはり勇気を持って、そこでもう1度地域に立ち返って、実際に本質的に地域にあるものは何かという、そういう視点で再構築していくという勇気が必要ではないかと思います。そういうことによって地域の現状に根差した、こちらから教えるというトップダウンではなくて、こちらも教えてもらって、こちらが支援できることは何であるかという視点が出てくると思います。環境コミュニケーションの最初の出だしとしては、こういうテーマ設定で議論するということには非常に意義があると思いました。

○原後（明治学院大学） 今日はこういう機会を与えていただきありがとうございました。実は須藤さんとは、感じられていると思いますが、私、1980年代はかなり先鋭な主張型のNGOで、JICAとは隔たりがありまして、ODAがどうあるべきかとか、いろいろ議論したことがありました。インフォーマルな研究会をやっていました。それがもう1987年ぐらいだと思いますが、そのときにご一緒させていただいて、結構言いたいことを言わせていただいた。それから15年たちまして、何とまあ、こういう場に私のような、ある意味でやくざな人間が来て、本当に言いたいことを言わせていただく機会を与えていただきありがとうございました。

今の時代というのは、コミュニケーションということでかけて言うと、言いたいことをどれくらい伝えられるか。私も決して表現の仕方がきれいだったり、うまいとはとても思えません。しかし、ラテンアメリカにあこがれて行って、ブラジルのさまざまな農村地域でどの人間と話しても、まあ本当に話が成り立つ。そういう1つの文化の問題もあるし、原田さんおっしゃったように、コミュニケーションをうまく図る、どういうふうに図るかというのは、本当に環境問題のみならずすべてのさまざまな問題といえますか、

さまざまな課題の非常に核となる部分だと思えます。そういうことで、私自身海外に出て学ぶこともすごく多くて、このような機会を1つのきっかけとして、いろんな形で皆さんとコミュニケーションしながら共同作業できる機会があればと思っています。どうもありがとうございました。

○中村（ラムサールセンター） 実は私、パネリストと事例報告のお願いを受けて、このプログラムを送っていただいて、3つのテーマ、なぜ環境保全への意識が低いのか、どうすれば意識を高めることができるのか、2番目と3番目を見て愕然としました。どうしてこういうタイトルが立つんだろう。もう本当にお断りしようと思いました。こういうタイトルが立つということは、私は信じられなかった。でも、今日皆さんのお話を伺って、私と同じような印象を持たれた方が参加者の中にも、JICAの側の中にもいらっしゃるということがわかって、それは1つ安心いたしました。

1つお願いです。この環境コミュニケーションというテーマ、とても重要なテーマだろうと思えます。多分3月のこの時期に割合とどたばたとなさったのは、いろいろとご事情があったのでしょうか。これは日本全体が抱えている事情なんですけれども、多分皆さんも、今日参加された方もまだ話し足りなかったり、もっと他の側面から切れるテーマだと思えます。これを1回限りのことに終わらせないで、このことを率先してリーダーシップをおとりになって、何度かいろんな角度からコミュニケーションを継続していくという方向へぜひフォローアップしていただきたいなと思えます。今日はどうもありがとうございました。

○須藤（JICA） 心強い発言、ありがとうございます。

○阿部（立教大学） 私はこれまで埼玉大学にいました。立教大学が異文化コミュニケーション研究科という独立大学院を昨年つくりまして、そこの中に環境コミュニケーションという分野があります。今はそこを担当しています。ですから、自然と人間との関係とか、環境と人間との関係、かかわり、それをどういうふうにしていくかということをやっています。そういう中で、今日は聴衆の中に学生さんが大分いらっしゃいます。関心がありましたら、ぜひいらしていただきたいということ。もう1つ、青年海外協力隊の分野や職種で環境教育というのがあります。私も技術専門員をやっていますので、皆さんの中で、こういう分野に関心ある方は青年海外協力隊にぜひ応募していただきたい。これがいいかどうか、またいろんな議論はありますが、1つのきっかけになるのではないかと、思えます。

あと、もう1点。先ほどからの皆さんのご意見と私も同意見ですが、まさにこの環境コミュニケーションはジェンダーや識字や自然保護や、あるいは教育、それから貧困、みんなかかわっています。つまり総合的に見なければいけない。ところが、いみじくも今日主催されている部署が森林・自然環境協力部という、JICAの中では、本当にその中の1つです。JICA全体として総合的に本来やらなければいけない。これは縦割りでこうなっている。それが現状ではそうですが、将来的にはこれを総合的に見ていく。例えば先ほど私が紹介した持続可能な開発に向けた教育の10年、小泉首相が昨年ヨハネスブルクで2005年

からの5年間、各年度500億円、5年間で2500億円をこれに出すというふうに国際公約しています。恐らくそれはどこかで使われるのでしょうか。もし使うのであれば、本当にフェイス・ツー・フェイスで途上国の方々と私たちが同じ問題意識を持てるような、そういった使い方をどうしてもらうか、あるいは私たちがかかわって、まさにオーナーシップを持ってどうしていくかというためにも、これからぜひこういった機会を2回、3回とやっていただきたいと思います。

○須藤（JICA） 大分予定の時間を過ぎてしまいました。不慣れな、ふつつかな司会進行のために、皆様にもご迷惑をおかけしましたが、これでパネルディスカッションを終えたいと思います。

○司会 ありがとうございました。

これをもちましてシンポジウム・環境コミュニケーション公開フォーラムを閉会させていただきます。お書きいただいたアンケートは机の上にそのまま置いていただくか、外のボックスの方に入れていただくようお願いいたします。

本日はお忙しい中、当フォーラムにご参加いただき、まことにありがとうございました。（拍手）